



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当 (氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,648	△6.0	338	△18.7	368	△15.7	222	0.7
28年3月期第1四半期	21,966	5.6	416	210.2	436	99.4	220	145.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 146百万円 (△64.0%) 28年3月期第1四半期 408百万円 (136.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.08	—
28年3月期第1四半期	12.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	37,523	13,075	33.8
28年3月期	38,072	13,151	33.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,691百万円 28年3月期 12,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△7.2	850	△6.2	880	1.1	500	891.0
通期	82,000	△4.8	1,800	4.1	1,850	9.9	1,050	140.8
								29.39
								61.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	17,711,543 株	28年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	697,148 株	28年3月期	697,136 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	17,014,404 株	28年3月期1Q	17,014,651 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における企業のIT投資については、景気の緩やかな回復基調が続く中、企業の収益改善は進むものの、当社の主な顧客である中堅企業においては、慎重な姿勢が続いております。

このような中、今年度は中期経営計画最終年度にあたり、前年度に続き構造改革による更なる収益の向上を推進し、システム開発における高速開発、クラウド基盤の確立、IoTサービス等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、情報ソリューション分野においてはシステム開発における高速開発等の取り組みによるスピード化・高品質化やクラウドの推進による収益の向上、また、ディストリビューション分野においては新規ビジネスパートナーへのビジネスの拡大と、売上と収益の向上に取り組んでまいりました。

なお、前年同期比につきましては、連結子会社アドバンスト・アプリケーション社売却やシステム製品の減少等の影響もあり減収減益となりましたが、今年度の計画値との対比ではほぼ計画通りに進捗しております。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発については、高速開発等の取り組みや不採算案件の解消並びに利益率の高い案件の獲得によりビジネスが堅調に推移いたしました。併せてクラウドにつきましても利益面に貢献いたしました。サービスビジネスについては、導入サービスやインフラ構築サービス等が堅調に推移したものの、保守サービスが減少いたしました。システム製品については、ストレージが堅調に推移したものの、サーバーやネットワーク機器のビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は133億59百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては全般的に需要が伸びず販売が低調に推移いたしました。システム製品については、IBMサーバーやストレージ等のビジネスが低調に推移しましたが、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移したことにより、サービスビジネスが増加いたしました。

これらの結果、売上高は67億7百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスや、グループ会社を通じてのJBソフトウェア販売のビジネスが減少いたしました。また利益面におきましても、為替変動に伴う原材料高騰の影響を受け低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は5億81百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高206億48百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益3億38百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益3億68百万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については法人税の減税効果で2億22百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、375億23百万円となりました。これは主に商品及び製品が7億17百万円、その他流動資産に含まれている前払費用が2億22百万円増加した一方、現金及び預金が6億76百万円、受取手形及び売掛金が9億36百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少し、244億48百万円となりました。これは主にその他流動負債に含まれている前受金が5億34百万円、同じくその他流動負債に含まれている預り金が4億91百万円増加した一方、その他流動負債に含まれている未払費用が12億51百万円、未払法人税等が2億17百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、130億75百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により2億22百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金86百万円、配当金の支払いにより2億12百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中堅企業のIT投資に対する慎重な姿勢は今後も続くことが予想される中、当グループといたしましては、お客様に最適なソリューションを組み合わせるクラウドで提供する「ECOシステム・クラウドサービス」の推進や、クラウド事業の拡大を更に進めてまいります。システム開発については、高速開発による高品質化や効率化を推進し、お客様の経営課題に迅速に対応できる体制を強化してまいります。サービスビジネスについては、JBグループのシステム運用センター(SMAC)を中核としたサービス体制を強化し、クラウドセキュリティ運用サービスを充実してまいります。また、引き続きJBソフトウェアや環境、医療等の取り組みを進めてまいります。

以上を踏まえ、平成28年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,278	5,602
受取手形及び売掛金	16,577	15,641
商品及び製品	2,406	3,124
仕掛品	199	321
原材料及び貯蔵品	555	554
その他	3,594	3,929
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	29,605	29,166
固定資産		
有形固定資産	2,246	2,216
無形固定資産	777	767
投資その他の資産		
その他	5,549	5,479
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	5,442	5,373
固定資産合計	8,466	8,357
資産合計	38,072	37,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,830	8,845
短期借入金	700	790
未払法人税等	443	225
販売等奨励引当金	140	157
受注損失引当金	34	25
その他	6,416	6,052
流動負債合計	16,564	16,097
固定負債		
退職給付に係る負債	7,873	7,887
資産除去債務	325	329
その他	156	133
固定負債合計	8,355	8,351
負債合計	24,920	24,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,798	4,798
利益剰余金	4,091	4,101
自己株式	△454	△454
株主資本合計	13,123	13,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	333
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	27	17
退職給付に係る調整累計額	△823	△793
その他の包括利益累計額合計	△376	△442
非支配株主持分	405	384
純資産合計	13,151	13,075
負債純資産合計	38,072	37,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,966	20,648
売上原価	17,282	16,247
売上総利益	4,683	4,400
販売費及び一般管理費	4,267	4,061
営業利益	416	338
営業外収益		
受取配当金	28	19
持分法による投資利益	—	8
その他	33	24
営業外収益合計	62	52
営業外費用		
為替差損	—	15
支払利息	8	4
持分法による投資損失	31	—
その他	2	2
営業外費用合計	42	23
経常利益	436	368
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	83	—
特別利益合計	83	0
特別損失		
固定資産売却損	—	12
訴訟関連損失	75	—
その他	2	0
特別損失合計	78	12
税金等調整前四半期純利益	441	355
法人税等	206	143
四半期純利益	235	212
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	222

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	235	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△86
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△2	△9
退職給付に係る調整額	18	30
その他の包括利益合計	172	△65
四半期包括利益	408	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	157
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	13,359	△9.2
ディストリビューション	6,707	1.1
製品開発製造	581	△7.4
合計	20,648	△6.0